

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第197期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 幸裕
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03(3492)0271(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 衣非 勉
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第2四半期連結 累計期間	第197期 第2四半期連結 累計期間	第196期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	19,565	24,805	46,823
経常利益(損失)(百万円)	685	811	443
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	802	687	314
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	821	738	521
純資産額(百万円)	13,108	13,711	14,450
総資産額(百万円)	40,926	49,943	51,245
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)(円)	6.51	5.58	2.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	26.9	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,003	2,644	416
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	92	102	140
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,018	378	1,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,610	11,604	9,445

回次	第196期 第2四半期連結 会計期間	第197期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	1.90	0.78

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第196期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第196期第2四半期連結累計期間及び第197期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

財務に関するリスク

当社グループは安定した黒字体質の構築と、財務体質の改善強化を図っております。資金面におきましては、取引金融機関と平成24年9月28日付で、これまでの協定書という融資形態から3年間のシンジケートローンに更改しました。また、季節変動資金にも機動的に対応できる状況を整え、より安定的な資金調達態勢を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて上記以外の重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成24年11月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として、景気は緩やかに回復しつつありましたが、世界景気の減速等により、企業収益は頭打ち感が見られ、金融資本市場の変動やデフレの影響等により先行き不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は震災復旧・復興予算の執行により堅調に推移し、民間設備投資は緩やかに持ち直しているものの、受注競争の激化や労務費、建設資材価格の上昇懸念等により、依然として経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりました。この結果、受注工事は前年同期に比べて増加(当社単独では24.1%増の313億円)、また売上高は前年同期比26.8%増の248億円となりました。なお、損益につきましては、営業損失5億円(前年同期は営業損失6億円)、経常損失8億円(前年同期は経常損失6億円)、四半期純損失6億円(前年同期は四半期純損失8億円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、市場全体の縮小により受注競争は更に激化し、厳しい状態が続いております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました結果、建設事業の売上高は前年同期比30.9%増の243億円、損益につきましては、営業利益0.9億円(前年同期は営業損失2億円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感などから、厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比61.4%減の3億円、損益につきましては営業損失0.3億円(前年同期は営業利益2億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたことにより、26億円の資金の増加(前年同期は30億円の資金の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、1億円の資金の減少(前年同期は0.9億円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果、3億円の資金の減少(前年同期は10億円の資金の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から21億円増加し、116億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は60百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

平成24年9月30日現在の有利子負債は74億円となっており、約定弁済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ2億円の有利子負債減少となりました。今後とも財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,649,939	129,649,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	129,649,939	129,649,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	129,649,939	-	11,374	-	2,843

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
若築建設協力会社持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	7,039	5.43
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,276	4.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,662	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,150	2.43
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,922	2.25
財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	2,060	1.59
若築建設従業員持株会	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号	1,906	1.47
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	1,600	1.23
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,550	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,466	1.13
計	-	30,633	23.63

(注) 1. 当社が所有する自己株式6,291千株(4.85%)は上記に含めておりません。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で、三井住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者として、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,815	6.03
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	363	0.28
計	-	8,178	6.31

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,291,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,169,000	123,169	- (注) 1
単元未満株式	普通株式 189,939	-	1単元(1,000株) 未満の株式(注) 2
発行済株式総数	129,649,939	-	-
総株主の議決権	-	123,169	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	6,291,000	-	6,291,000	4.85
計	-	6,291,000	-	6,291,000	4.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,445	11,605
受取手形・完成工事未収入金等	16,824	13,785
販売用不動産	1 9,175	1 8,974
未成工事支出金等	2,727	2,674
繰延税金資産	764	1,084
立替金	1,683	1,074
その他	1,200	1,373
貸倒引当金	18	13
流動資産合計	41,802	40,558
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 3,068	1 3,072
機械、運搬具及び工具器具備品	4,095	4,074
船舶	4,244	4,245
土地	1 4,761	1 4,759
その他	83	220
減価償却累計額	9,496	9,562
有形固定資産合計	6,758	6,810
無形固定資産	145	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,782	1 1,675
その他	1,625	1,571
貸倒引当金	869	834
投資その他の資産合計	2,538	2,413
固定資産合計	9,442	9,384
資産合計	51,245	49,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,206	15,452
短期借入金	1 7,665	1 600
未払法人税等	104	165
未成工事受入金等	5,543	4,763
引当金	382	401
その他	1,928	3,018
流動負債合計	31,829	24,400
固定負債		
長期借入金	-	1 6,864
再評価に係る繰延税金負債	898	897
退職給付引当金	3,837	3,863
その他	229	206
固定負債合計	4,965	11,831
負債合計	36,794	36,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,860	2,860
利益剰余金	140	826
自己株式	692	692
株主資本合計	13,402	12,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	25
土地再評価差額金	691	689
その他の包括利益累計額合計	777	714
少数株主持分	270	280
純資産合計	14,450	13,711
負債純資産合計	51,245	49,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,568	24,313
兼業事業売上高	996	492
売上高合計	19,565	24,805
売上原価		
完成工事原価	17,373	22,744
兼業事業売上原価	682	400
売上原価合計	18,056	23,145
売上総利益		
完成工事総利益	1,194	1,568
兼業事業総利益	313	91
売上総利益合計	1,508	1,660
販売費及び一般管理費	1 2,119	1 2,207
営業損失()	610	547
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	24	10
その他	70	33
営業外収益合計	100	50
営業外費用		
支払利息	130	125
シンジケートローン手数料	-	168
その他	45	21
営業外費用合計	175	314
経常損失()	685	811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	11	-
災害損失引当金戻入額	5	-
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	3	117
減損損失	4	2
その他	-	11
特別損失合計	15	131
税金等調整前四半期純損失()	684	943
法人税、住民税及び事業税	95	57
法人税等調整額	17	322
法人税等合計	112	265
少数株主損益調整前四半期純損失()	797	678
少数株主利益	5	9
四半期純損失()	802	687

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	797	678
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23	60
その他の包括利益合計	23	60
四半期包括利益	821	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	748
少数株主に係る四半期包括利益	5	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	684	943
減価償却費	100	96
減損損失	4	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	25
災害損失引当金の増減額(は減少)	218	-
その他の引当金の増減額(は減少)	146	18
受取利息及び受取配当金	30	16
支払利息	130	125
シンジケートローン手数料	-	168
投資有価証券評価損益(は益)	3	117
固定資産除売却損益(は益)	7	0
売上債権の増減額(は増加)	6,387	3,039
未成工事支出金等の増減額(は増加)	258	53
販売用不動産の増減額(は増加)	423	200
仕入債務の増減額(は減少)	5,390	753
未成工事受入金の増減額(は減少)	891	780
その他の資産の増減額(は増加)	749	417
その他の負債の増減額(は減少)	2,859	986
その他	35	111
小計	2,790	2,827
利息及び配当金の受取額	29	17
利息の支払額	140	100
法人税等の支払額	101	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49	15
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	4	104
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	0	13
その他	39	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	102

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	584	7,565
長期借入れによる収入	-	7,364
長期借入金の返済による支出	279	-
社債の償還による支出	150	-
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5	9
シンジケートローン手数料の支払額	-	168
預金の担保提供による支出	1,274	201
預金の担保解除による収入	1,274	201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	378
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,123	2,159
現金及び現金同等物の期首残高	10,733	9,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,610	1 11,604

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. このうち下記のとおり担保に供しております。

(1)(イ)担保差入資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売用不動産	9,080百万円	8,879百万円
建物	1,012	994
土地	4,758	4,756
投資有価証券	102	102
計	14,953	14,732

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	7,615百万円	550百万円
長期借入金	-	6,864
計	7,615	7,414

なお、短期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(2)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

上記の他、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として投資有価証券27百万円を供しております。

2.保証債務

連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
門司港開発(株)	1,295百万円	門司港開発(株)	1,227百万円
全国漁港漁村振興漁業協同組合連 合会	128	全国漁港漁村振興漁業協同組合連 合会	128
(株)黒崎コミュニティサービス	524	その他	89
その他	93		
計	2,042	計	1,445

門司港開発(株)への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	853百万円	857百万円
賞与引当金繰入額	57	71
退職給付費用	128	115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	6,610百万円	11,605百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	6,610	11,604

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本金4,057百万円を減少させその全額をその他資本剰余金へ振り替えることにつき承認可決され、平成23年8月2日にその効力が発生しております。なお、資本金減少の株主総会決議をふまえて、取締役会決議をもって、資本準備金のうち1,014百万円をその他資本剰余金に振り替えております。

資本金の額の減少及び資本準備金の振り替えにより生じたその他資本剰余金を含むその他資本剰余金の全額6,351百万円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損の填補を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,568	972	19,541	24	-	19,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	59	59	-
計	18,568	972	19,541	83	59	19,565
セグメント利益又はセグメン ト損失()	252	244	7	25	577	610

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 577百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の回収可能額が帳簿価額を下回る物件について減損損失を計上しております。当該減損損失の金額は「建設事業」セグメント1百万円であります。また全社費用に属するため報告セグメントに配分されていない減損損失は3百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,313	373	24,686	118	-	24,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	39	40	-
計	24,313	375	24,688	158	40	24,805
セグメント利益又はセグメン ト損失()	99	31	68	7	623	547

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 623百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円51銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	802	687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	802	687
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,361	123,359

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

若築建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日野原 克巳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。